

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	(モデル調査コース) 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業により雇用管理改善のコンサルティングを受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業主の事業所における制度導入から3か月経過後の従業員の離職率が、前年同期と比較して、改善している事業主の割合80%以上	離職率改善割合	成果実績	%	－	－	100	－	－
			目標値	%	－	－	80	－	80
			達成度	%	－	－	98.2	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	(モデル調査コース) 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業により雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主に対するアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が得られた割合90%以上	アンケート回答における「評価」項目割合	成果実績	%	－	－	98.2	－	－
			目標値	%	－	－	90	－	90
			達成度	%	－	－	109.1	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	(啓発実践コース) 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業により雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主のうち、実際に雇用管理制度の導入を図った事業主の割合80%以上	制度導入割合	成果実績	%	－	－	93.8	－	－
			目標値	%	－	－	80	－	90
			達成度	%	－	－	117.3	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	(啓発実践コース) 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業により雇用管理改善のコンサルティングを受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業主の事業所における制度導入から3か月経過後の従業員の離職率が、前年同期と比較して、改善している事業主の割合80%	離職率改善割合	成果実績	%	－	－	86.8	－	－
			目標値	%	－	－	80	－	80
			達成度	%	－	－	108.5	－	－
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☒ チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)における支援企業数	活動実績	社	－	－	61	－		
		当初見込み	社	－	－	60	90		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)における支援企業数	活動実績	社	－	－	2,810	－		
		当初見込み	社	－	－	3,329	1,070		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト＝X／Y モデル調査コース X:「総委託額」 Y:「支援企業数」	単位当たりコスト	円／社	－	－	1,052,844	1,228,400		
		計算式	X/Y	－	－	64,223,507／61	110,556,000／90		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト＝X／Y 啓発実践コース X:「総委託額」 Y:「支援企業数」	単位当たりコスト	円／社	－	－	211,140	711,500		
		計算式	X/Y	－	－	593,302,000／2,810	761,305,000／1,070		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		3								
	職員旅費		5								
	委員等旅費		4								
	庁費		80								
	地域雇用機会創出事業等委託費		931								
	計		1,023	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること											
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること											
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
				実績値	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	人材不足となっている分野における雇用管理改善及び人材の確保が促進されることにより、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。													
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
					成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人材不足がみられる分野では、全国的な雇用情勢の改善等を背景に一層の人材不足が懸念される状況であり、これら分野の人材確保・育成対策の強化を早急に図る必要がある。本事業は人材不足分野における雇用管理改善を通じて人材不足解消を図るものであり、国民や社会のニーズも高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う雇用管理の改善に係る指導・援助と一体的に運営することが望ましいため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人材不足がみられる分野では、全国的な雇用情勢の改善等を背景に一層の人材不足が懸念される状況であり、これら分野の人材確保・育成対策の強化を早急に図る必要がある。本事業は人材不足分野における雇用管理改善を通じて人材不足の解消を図るものであり、人材不足分野の人材確保という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式による調達を行い、雇用管理改善に係るコンサルティングの実績があるシンクタンクや地域の実情に精通した民間団体等を委託先として選定しているため、妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主等の負担を考慮した必要な経費等を負担するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職業安定局長又は都道府県労働局長が認める事業の実施に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	モデル調査コース及び啓発実践コースの一部の事業について、入札の不調のため再公示による調達を行うこととなり、事業期間の短縮を含む事業内容の見直しを行ったこと及び競争入札の結果、入札金額が予定価格を下回ったこと等により生じたための不用である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度のモデル調査コースについては、入札不調による再公示により受託者との委託契約締結が5月末になったことに伴い、調査対象、調査方法など事業の運営方針等を定める第1回調査企画委員会の開催が6月下旬となり、事業全体の進捗に遅れが生じることとなったため、コンサルティング支援を受けた事業所のうち、実際に制度導入まで至った割合が低い水準となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	一部について、入札の不調のため再公示による調達を行うこととなり、事業期間を短縮せざるを得ず支援企業数の見直しを行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	モデル調査コースでは、人手不足分野で雇用管理上の問題を抱える事業主に対して、2カ年かけてその課題解消に資する支援を行い、その過程で得られた雇用管理改善のモデル事例を同分野の他の事業所等に展開するものであるため、平成28年度の成果物について活用する予定。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名		事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	人材不足がみられる分野における雇用管理改善の取組を促進するための事業であり、広く国民や社会のニーズがある事業である。平成27年度からの新規事業であり、27年度の事業実績等を踏まえ、効率的かつ効果的な事業実施となるよう執行を適正に管理していく必要がある。			
	改善の方向性	モデル調査コースについて、平成28年度事業により雇用管理制度の導入を図った事業所について、一定期間経過後の導入効果等に関する調査を実施するほか、平成28年度実施分とは別の人材不足分野における事業実施を検討する。 啓発実践コースについて、27年度実施分に係る事業の効果等について把握を行ったうえで、引き続き事業の見直し等を行い効果的に実施に努めていく。			

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0024		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
676百万円

- ・雇用管理指導援助業務の企画立案、労働局に対する業務指導等
- ・雇用管理改善セミナーの資料作成等
- ・雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)の制度設計、調達、運用等
- ・人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の制度設計

D.事務費
6百万円

- 諸謝金、委員等旅費、雇用管理指導援助業務用資料作成費、通信運搬費、会議費等

【予算示達】

A.都道府県労働局(47局)
606百万円

- ・雇用管理指導援助業務の実施等
- ・雇用管理改善セミナーの実施等
- ・雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の調達、運用等

E.事務費
13百万

- 諸謝金、職員旅費、委員等旅費、借料及び損料、会議費等

委託【総合評価入札】

B.民間企業等(2社)
64百万

- ・雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)の実施

委託【総合評価入札】

C.民間企業等(44社)
593百万

- ・雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の実

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.愛知労働局			B.株式会社A社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	雇用管理改善促進事業委託費	21	委託費	雇用管理改善促進事業委託費	38
	事務費	諸謝金、職員旅費、委員等旅費、借料及び 損料、会議費等	1			
	計		22	計		38
	C.公益財団法人A			D.本省事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	雇用管理改善促進事業委託費	275	庁費	雇用管理指導援助業務ハンドブック作成等	6
				諸謝金	技術審査委員会謝金	0
	計		275	計		6
	E.秋田局労働局			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	雇用管理指導援助業務に係る経費	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	22	-	-	-	
2	福島局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	21	-	-	-	
3	東京局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	20	-	-	-	
4	熊本局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	19	-	-	-	
5	千葉局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	19	-	-	-	
6	鹿児島局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	18	-	-	-	
7	神奈川局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	18	-	-	-	
8	青森局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	18	-	-	-	
9	長野局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	18	-	-	-	
10	栃木局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	17	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	精査中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	精査中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省事務費	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	6	-	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	1	-	-	-	-
2	山形局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	1	-	-	-	-
3	東京局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	1	-	-	-	-
4	愛知局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	1	-	-	-	-
5	北海道局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	1	-	-	-	-
6	和歌山局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	1	-	-	-	-
7	山口局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	1	-	-	-	-
8	宮城局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	1	-	-	-	-
9	宮崎局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	1	-	-	-	-
10	沖縄局労働局	-	雇用管理指導援助業務に係る経費	0	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標最終年度 28年度
	(啓発実践コース) 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業により雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主に対するアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が得られた割合90%以上	アンケート回答における「評価」項目割合	成果実績	%	－	－	98.9	－	－
			目標値	%	－	－	90	－	90
			達成度	%	－	－	109.9	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標最終年度 28年度
	シンポジウム参加企業のうち、役にたったと回答する企業の割合90%以上	シンポジウム参加企業のうち、役にたったと回答する企業の割合	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	90
			達成度	%	－	－	－	－	－
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標最終年度 28年度
	ポータルサイトが役にたったと回答する企業の割合90%以上	ポータルサイトが役にたったと回答する企業の割合	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	90
			達成度	%	－	－	－	－	－